

## 平成30年度静岡市一般会計予算

平成30年度静岡市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ312,200,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月21日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		138,600,000 <sup>千円</sup>
	1 市 民 税	65,472,000
	2 固 定 資 産 税	52,686,000
	3 軽 自 動 車 税	1,526,000
	4 市 た ば こ 税	4,283,000
	5 鉱 産 税	67
	6 入 湯 税	29,933
	7 事 業 所 税	4,089,000
	8 都 市 計 画 税	10,514,000
2 地 方 譲 与 税		2,138,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	908,999
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,032,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	137,000
3 利 子 割 交 付 金		200,000
	1 利 子 割 交 付 金	200,000
4 配 当 割 交 付 金		545,000
	1 配 当 割 交 付 金	545,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		561,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	561,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		112,000
	1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	112,000
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		1,607,000
	1 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,607,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金		14,169,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	14,169,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		27,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金		881,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	881,000
11 軽 油 引 取 税 交 付 金		5,806,000
	1 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,806,000
12 地 方 特 例 交 付 金		700,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	700,000

		千円
13	地方交付税	14,800,000
	1 地方交付税	14,800,000
14	交通安全対策特別交付金	369,000
	1 交通安全対策特別交付金	369,000
15	分担金及び負担金	1,666,495
	1 負担金	1,666,495
16	使用料及び手数料	9,103,576
	1 使用料	7,725,948
	2 手数料	1,377,628
17	国庫支出金	50,941,635
	1 国庫負担金	40,477,942
	2 国庫補助金	10,214,440
	3 国庫委託金	249,253
18	県支出金	14,256,206
	1 県負担金	10,615,167
	2 県補助金	2,341,421
	3 県委託金	1,299,618
19	財産収入	754,437
	1 財産運用収入	218,459
	2 財産売却収入	535,978
20	寄附金	330,100
	1 寄附金	330,100
21	繰入金	5,940,062
	1 基金繰入金	5,633,962
	2 特別会計繰入金	306,100
22	繰越金	1,500,000
	1 繰越金	1,500,000
23	諸収入	7,598,889
	1 延滞金及び加算金	200,000
	2 預金利子	1,046
	3 貸付金元利収入	345,108
	4 受託事業収入	2,376,333
	5 収益事業収入	2,200,000
	6 雑収入	2,476,402
24	市債	39,593,600
	1 市債	39,593,600
<b>歳入合計</b>		<b>312,200,000</b>

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,048,827 <small>千円</small>
	1 議 会 費	1,048,827
2 総 務 費		27,629,332
	1 総 務 管 理 費	18,081,101
	2 企 画 費	5,346,565
	3 徴 税 費	2,551,122
	4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,184,044
	5 選 挙 費	158,249
	6 統 計 調 査 費	72,177
	7 人 事 委 員 会 費	111,555
	8 監 査 委 員 費	124,519
3 民 生 費		102,395,477
	1 社 会 福 祉 費	23,574,265
	2 児 童 福 祉 費	46,517,019
	3 生 活 保 護 費	15,456,677
	4 災 害 救 助 費	7,500
	5 国 民 健 康 保 険 費	5,695,800
	6 母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	35,000
	7 介 護 保 険 費	9,447,416
	8 介 護 保 険 サ ー ビ ス 費	25,000
	9 後 期 高 齢 者 医 療 費	1,636,800
4 衛 生 費		27,683,893
	1 保 健 衛 生 費	4,428,512
	2 保 健 予 防 費	5,502,251
	3 健 康 対 策 費	4,183,236
	4 生 活 衛 生 費	106,657
	5 清 掃 費	8,590,897
	6 簡 易 水 道 費	158,700
	7 病 院 費	4,568,273
	8 水 道 費	145,367
5 労 働 費		511,324
	1 労 働 費	511,324

		千円
6	農 林 水 産 業 費	4,508,005
	1 農 業 費	1,598,512
	2 林 業 費	1,599,235
	3 水 産 業 費	383,499
	4 山 間 地 振 興 費	714,159
	5 農 業 集 落 排 水 費	212,600
7	商 工 費	5,186,354
	1 商 工 費	2,674,810
	2 観 光 費	1,437,628
	3 港 湾 費	958,616
	4 中 央 卸 売 市 場 費	115,300
8	土 木 費	44,813,030
	1 土 木 管 理 費	596,077
	2 道 路 橋 り よ う 費	21,330,031
	3 河 川 費	1,836,281
	4 都 市 計 画 費	9,322,018
	5 住 宅 費	2,837,073
	6 動 物 園 費	711,450
	7 下 水 道 費	8,180,100
9	消 防 費	10,726,212
	1 消 防 費	10,726,212
10	教 育 費	48,714,217
	1 教 育 総 務 費	6,369,091
	2 小 学 校 費	19,407,835
	3 中 学 校 費	11,075,517
	4 高 等 学 校 費	1,578,063
	5 社 会 教 育 費	3,571,431
	6 保 健 体 育 費	6,712,280
11	災 害 復 旧 費	834,627
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	167,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	637,627
	3 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	30,000
12	公 債 費	37,884,000
	1 公 債 費	37,884,000
13	諸 支 出 金	64,702
	1 財 産 費	64,702
14	予 備 費	200,000
	1 予 備 費	200,000
<b>歳 出 合 計</b>		<b>312,200,000</b>

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4 衛生費	5 清掃費	清 ス 整 ト ク 備 ヤ ー ド 水 費	815,000	平成30年度	702,000
				平成31年度	113,000
9 消防費	1 消防費	千 大 代 規 田 規 模 改 修 費 署 費	397,100	平成30年度	67,000
				平成31年度	330,100
10 教育費	2 小学校費	富 大 士 規 模 改 修 費 小 学 校 費	418,000	平成30年度	41,800
				平成31年度	376,200
		賤 大 機 規 模 改 修 費 中 小 学 校 費	427,600	平成30年度	213,800
				平成31年度	213,800

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
静岡市土地開発公社借入金 に対する債務保証 (土地開発公社) 事業資金	平成30年度	静岡市土地開発公社が、静岡市の承認を得て、平成30年度に事業資金として金融機関から5,000,000千円(ただし、過年度事業資金借入金残高を含む。)及びその利子相当額の範囲内で借り入れる場合、当該金融機関に対し、借入金額に相当する額を限度として債務保証する。
		28,000千円
例規検索システム 機器等設置費	自平成31年度 至平成34年度	平成30年度に例規検索システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降4年間で支払う。
		171,000千円
住民情報系システム クラウド基盤機器 等設置費	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に住民情報系システムクラウド基盤機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
		235,200千円
市政総合ネットワーク システムサーバ 機器等設置費	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に市政総合ネットワークシステムサーバ機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
		64,736千円
市政総合ネットワーク パソコン機器 設置費 (平成30年度分)	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に市政総合ネットワークパソコン機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
		16,800千円
広域イーサネット サービス機器等設置費	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に広域イーサネットサービス機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
		36,400千円
市政総合ネットワーク 通信機器等設置費 (駿河地区)	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に市政総合ネットワーク通信機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
		60,480千円
住民情報系 ネットワーク 通信機器等設置費 (駿河地区)	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に住民情報系ネットワーク通信機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
		8,400千円
新電算事後処理 機器等設置費	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に新電算事後処理機器等賃貸借契約を締結し、その金額を平成31年度以降5年間で支払う。
		11,774千円
生涯学習情報システム 端末機器設置費	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に生涯学習情報システム端末機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成31年度以降5年間で支払う。

生涯学習情報システム設置費	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に生涯学習情報システム賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。	35,723千円
飯田生涯学習交流館建設工事設計業務経費	平成31年度	平成30年度に飯田生涯学習交流館建設工事設計業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。	26,600千円
お知らせセンター運営費	自平成31年度 至平成32年度	平成30年度にお知らせセンター運営業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度以降2年間で支払う。	14,256千円
電話催告支援システム機器設置費	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に電話催告支援システム機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成31年度以降5年間で支払う。	11,550千円
軽自動車税納税通知書作成等業務経費	平成31年度	平成30年度に軽自動車税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。	4,400千円
個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	平成31年度	平成30年度に個人市・県民税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。	7,100千円
固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	平成31年度	平成30年度に固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。	4,300千円
固定資産税路線価付設業務経費	自平成31年度 至平成32年度	平成30年度に固定資産税路線価付設業務委託契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降2年間で支払う。	31,600千円
県議会議員選挙場設置等経費	平成31年度	平成30年度に県議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。	42,436千円
県議会議員選挙当日投票システム機器設置費	平成31年度	平成30年度に県議会議員当日投票システム機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。	1,826千円
市長選挙場設置等経費	平成31年度	平成30年度に市長選挙ポスター掲示場設置等業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。	26,285千円



市長選挙経費 公報作成業務	平成31年度	1,301千円 平成30年度に市長選挙公報作成業務契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。
後期高齢者医療費 納付書読取機設置費	平成31年度	12千円 平成30年度に後期高齢者医療費納付書読取機賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
後期高齢者医療費 広域連合電算処理システム機器設置費	自平成31年度 至平成35年度	14,341千円 平成30年度に後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
仮称清水北部地域児童館 建設工事設計業務経費	平成31年度	10,026千円 平成30年度に仮称清水北部地域児童館建設工事設計業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。
市立こども園園舎 解体工事	平成31年度	24,000千円 平成30年度に市立こども園園舎解体工事請負契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。
市立こども園 仮設園舎設置費	自平成31年度 至平成32年度	29,200千円 平成30年度に市立こども園仮設園舎賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降2年間で支払う。
大気汚染常時監視 テレメータシステム 機器設置	自平成31年度 至平成35年度	23,290千円 平成30年度に大気汚染常時監視テレメータシステム機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成31年度以降5年間で支払う。
アンテナショップ 設置	自平成31年度 至平成35年度	330,000千円 平成30年度にアンテナショップ貸室賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
産学交流センター OA機器等設置費	自平成31年度 至平成35年度	18,550千円 平成30年度に産学交流センターOA機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
道路台帳システム 機器設置費	自平成31年度 至平成35年度	9,576千円 平成30年度に道路台帳システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。
国道150号静岡バイパス 道路改良事業費	平成31年度	200,000千円 平成30年度に国道150号静岡バイパス道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。

主要地方道 梅ヶ島温泉昭和 道路改良事業	道線費	平成31年度	252,000千円 平成30年度に主要地方道梅ヶ島温泉昭和線道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
主要地方道 清水富士宮 仮称伊佐布高架 上部工建設	道線橋費	平成31年度	800,000千円 平成30年度に主要地方道清水富士宮線仮称伊佐布高架橋上部工建設工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
主要地方道 清水富士宮 14区埋蔵文化 財調査	道線財費	平成31年度	75,000千円 平成30年度に主要地方道清水富士宮線14区埋蔵文化財調査業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。
主要地方道 清水富士宮 17区埋蔵文化 財調査	道線財費	平成31年度	45,000千円 平成30年度に主要地方道清水富士宮線17区埋蔵文化財調査業務委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。
主要地方道 清水富士宮 道路改良事業	道線費	自平成31年度 至平成32年度	750,000千円 平成30年度に主要地方道清水富士宮線道路改良工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降2年間で支払う。
CADシステム 機器設置	費用	自平成31年度 至平成35年度	21,225千円 平成30年度にCADシステム用機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成31年度以降5年間で支払う。
主要地方道 井川湖御幸 架替事業	道線橋費	平成31年度	220,000千円 平成30年度に主要地方道井川湖御幸線丹野橋架替工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
辻町北脇3号 耐震補強・補修 事業	線橋費	平成31年度	130,000千円 平成30年度に辻町北脇3号線渋川橋耐震補強・補修工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
谷川改修事業 川費	川費	平成31年度	48,000千円 平成30年度に谷津沢川河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
東見性寺沢川 改修事業 川費	川費	平成31年度	20,000千円 平成30年度に東見性寺沢川河川改修工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
市給湯設備 （北番町） 住設団地 宅費	宅費	自平成31年度 至平成37年度	10,628千円 平成30年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降7年間で支払う。

市給湯設備住設置宅 (第10・11・12号棟)	自平成31年度 至平成37年度	15,194千円 平成30年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降7年間で支払う。
市給湯設備住設置宅 (第2号棟)	自平成31年度 至平成37年度	7,137千円 平成30年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降7年間で支払う。
市給湯設備住設置宅 (シルバーハウジング棟)	自平成31年度 至平成37年度	4,836千円 平成30年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降7年間で支払う。
市給湯設備住設置宅 (清水興津中町団棟)	自平成31年度 至平成37年度	4,479千円 平成30年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降7年間で支払う。
教職員研修費用 機器設置	平成31年度	5千円 平成30年度に教職員研修用機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
小教(育前)学機器設置 (前期)	自平成31年度 至平成36年度	362,559千円 平成30年度に小学校教育機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降6年間で支払う。
賤機中(小)学(校)舎設置 仮設校舎	平成31年度	7,500千円 平成30年度に賤機中(小)学(校)舎賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
長田東(小)学(校)舎設置 仮設校舎	平成31年度	1,700千円 平成30年度に長田東(小)学(校)舎賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
富士見(小)学(校)舎設置 仮設校舎	平成31年度	13,800千円 平成30年度に富士見(小)学(校)舎賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。
清水桜が丘高等学 校情報通(信)機 器設置	自平成31年度 至平成35年度	224,640千円 平成30年度に清水桜が丘高等学校情報通信機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成31年度以降5年間で支払う。
南(部)視(聴)図(覚)書 機設置	平成31年度	1,834千円 平成30年度に南部図書館視聴覚機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。

図書館電算システム 機器設置費	自平成31年度 至平成35年度	平成30年度に図書館電算システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降5年間で支払う。	257,741千円
旧青葉小学校跡地 発掘調査業務経費	平成31年度	平成30年度に旧青葉小学校跡地発掘調査に係る業務契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。	10,700千円
歴史文化施設 (展示制作経費) (木像分)	平成31年度	平成30年度に歴史文化施設展示制作委託契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。	26,000千円
歴史文化施設 (展示制作経費) (甲冑分)	自平成31年度 至平成33年度	平成30年度に歴史文化施設展示制作委託契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降3年間で支払う。	70,000千円
歴史文化施設 映像記録制作経費 (甲冑分)	自平成31年度 至平成33年度	平成30年度に歴史文化施設展示制作映像記録作成委託契約を締結し、その金額の一部を平成31年度以降3年間で支払う。	7,500千円
南部体育館 空調機整備事業費	平成31年度	平成30年度に南部体育館空調機整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。	192,000千円
東部体育館 空調機整備事業費	平成31年度	平成30年度に東部体育館空調機整備工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成31年度に支払う。	180,000千円
静岡市土地開発公社に 委託して取得する 国吉田瀬名線 道路事業用地費 (平成30年度分)	平成31年度	平成30年度に国吉田瀬名線道路事業用地について、静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を平成31年度に支払う。	100,000千円及び利子相当額
静岡市土地開発公社に 委託して取得する 水道町伊呂波町線外8路線 街路事業用地費 (平成30年度分)	自平成31年度 至平成34年度	平成30年度に水道町伊呂波町線外8路線街路事業用地について、静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を平成31年度以降4年間で支払う。	1,100,000千円及び利子相当額
平成30年度における 地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務	自平成30年度 至平成40年度	平成30年度に共同発行する市場公募地方債の発行総額から本市負担分を除いた元金及びこれに対する利子相当額に係る連帯債務。	元金1,192,000,000千円及び利子相当額

第4表 市債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
財産管理事業	192,200	1 借入先	7%以内	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。
生涯学習施設整備事業	50,800	政府、銀行その他	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	
生涯学習施設建設事業	266,800	2 借入方法		
社会福祉施設整備事業	18,700	普通貸借又は債券発行		
老人福祉施設整備事業	7,600	(他の地方公共団体との共同発行を含む。)		
障害者福祉施設整備事業	55,800			
こども園・保育所等施設整備事業	45,400	3 借入時期		
児童クラブ室建設事業	86,400	平成30年度		
児童館建設事業	42,000	ただし、市財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。		
こども園・保育所建設事業	27,100			
救護所整備事業	2,000			
看護専門学校整備事業	70,700			
環境保健研究所機器整備事業	18,100			
斎場建設事業	90,400			
健康増進施設整備事業	56,700			
清掃運搬施設等整備事業	10,700			
清水ストックヤード建設事業	460,200			
農道等新設改良事業	124,700			
林道事業	425,800			
漁港管理事業	5,800			
海岸保全施設整備事業	67,500			
山間地開発事業	102,200			
工業振興事業	39,700			
観光施設整備事業	35,200			
港湾施設整備事業	241,500			
港湾建設事業	291,200			
道路維持事業	779,400			

道路新設改良事業	7,704,300			
交通安全施設整備事業	710,800			
橋りょう整備事業	950,800			
河川改修事業	1,086,300			
土地区画整理組合 指導事業	364,700			
市街地整備事業	153,300			
清水駅周辺開発 推進事業	54,900			
草薙駅周辺整備事業	172,800			
街路築造事業	724,000			
公園整備事業	1,504,300			
公営住宅建設事業	732,200			
消防施設整備事業	795,700			
災害対策事業	111,000			
小学校建設事業	683,900			
中学校建設事業	295,200			
文化財保護事業	18,800			
歴史文化施設建設事業	204,800			
ビクターセンター 建設事業	167,700			
自然の家整備事業	17,200			
体育施設整備事業	176,100			
体育館整備事業	590,600			
総合運動場整備事業	83,600			
給食センター建設事業	87,400			
農業用施設 災害復旧事業	25,200			
林道災害復旧事業	33,700			
道路橋りょう 災害復旧事業	166,500			
河川災害復旧事業	33,300			
体育施設災害復旧事業	9,900			
臨時財政対策	18,072,000			
退職手当	248,000			